

大学全入時代における大卒就職問題の背景にあるもの

－就職機会の大学間格差に注目して－

長谷川 誠

〔抄 録〕

大学全入時代といわれ久しいが、近年の大学入試、大卒就職状況を概観すると、大学の規模や分野系統等の属性によって入試、就職両面における大学間格差が顕著となっていることがみられる。本稿では、このような状況をふまえ、バブル経済期以降の大卒就職に関する先行研究の検討から、「学歴」以上に「学校歴」の影響が強まっている現状を捉え、学力不安を抱える学生たちが、一見平等化している就職機会のなかで、結局のところ学校歴のフィルターにかけられながら、見通しの立たない就職活動の渦のなかに巻き込まれていることを指摘した。そして最後に、現在の大学就職問題の背景には、教育の不平等問題、とりわけ学力格差問題の先送りが隠蔽されていると言及している。

キーワード：大学全入 大卒就職 大学間格差 教育の不平等問題

1. 問題と目的

1990年代後半以降、日本社会はバブル経済の崩壊によって、経済、政治、教育など、あらゆる面において変革が求められるようになった。経済面では1980年代後半から90年代前半にかけての好景気をピークに、90年代中頃から長期にわたる不況に突入した。そして政治は構造改革として「小さな政府」と「規制緩和」の号令のもと、市場の競争原理を正当化したのである。これにより雇用が流動化され正規雇用から非正規雇用へシフトする動きが加速し、その結果、大企業の利益増加がもたらされたとの見方も強まった。しかし、2008年9月のリーマンブラザーズの破綻を端に発した世界金融危機により日本経済も大きな影響を受け、未だ厳しい情勢が続いている。

他方、教育面をみると、1990年代中頃には、18歳人口の急激な減少期を迎え、大学入試を取り巻く環境も大きな影響をうけることとなった。そして、2000年代中頃を過ぎると、大学の入学定員が受験人口を上回ることになり、大学受験環境において大学優位の状態から、受験者優位の状態となったことで、選り好みをしなければ、誰もが大学進学が可能とな

る大学全入時代が到来したのである。現在の高校生の進路状況をみると、大学への進学率は50%を超え、短期大学や専門学校への進学率を合わせると、同一年齢層の75%を超える者が進学している状況にあり、これらは新規学卒労働市場の多くが、大学卒業者となっていることを示している。

こうしたなか、若者の無業者の増加が大きな社会問題となっている。厚生労働省によると、2010年の長期失業者の年齢構成において、25歳から34歳が26.2%と最も多い年齢層となり、次いで55歳以上が24.6%、35歳から44歳が22.1%であることが明らかとなっている。このような状況は、2002年以降続いており、厳しい若者の雇用状況が常態化していることをうかがわせる。この間、厚生労働省の「フリーター25万人常用雇用化プラン」の推進や、企業側の団塊世代の大量退職への対策として、新規学卒者の採用環境が改善されたこともあり、24歳以下の若者の失業率は、2003年をピークに減少に転じ、フリーターの数についても2004年から3年連続で減少するなど一時的ではあるが回復に転じたのである。

しかし、若年層のうち25歳から34歳だけをみると、減少幅は小さく厳しい状況にあるのは変わらない。また、若年層のうち30歳から35歳の世代は、1990年代中頃が学卒時期にあたり、日本経済が一気に低迷期に突入し、企業が人件費を抑制するためにリストラや新規採用を抑えたことで、やむなく非正規雇用者となっていることも特徴のひとつであり、新規学卒採用の文化が強い日本において大きな就職機会を失った多く者が、正規雇用者になるには極めて困難な状況となっている。

実際に、この年齢層が大学卒業時期となった2000年から2005年前後の大卒就職環境は大変厳しいものであった。文部科学省によると、2000年3月に大学卒業者のうち「進学も就職もしない者」「一時的な仕事に就いた者」の割合は26.7%となり、4人に1人は不安定なまま卒業をした者となった。その後、2003年には近年では最も高い27.1%となり、2005年の21.3%まで20%以上を示していた。現在、2012年3月の卒業者からは、「就職者」のうち「正規の職員等でない者」と非正規雇用を表す項目が新たに追加され、「一時的な仕事に就いた者」及び「進学も就職もしていない者」を合わせると、卒業者のうち、安定的な雇用に就いていない者の占める割合が22.9%となったとしている。

このような状況について、原清治・山内乾史（2009）は「日本やアメリカの一部でみられる高学歴フリーターの存在は、人的資本論¹の大前提である「教育年数の長さ＝労働生産性の高さ」が残念ながら成立しなくなっていることを示している」と指摘している²。また、荻谷剛彦（2010）は、大卒就職問題の歴史的検討から、「企業特殊な人的資本形成と学校教育での人的資本形成を、学校歴というカテゴリーと推薦制度を用いて直接的に結びつけていたのが、大卒就職の仕組みだったということである」と述べている³。このような指摘は、大卒就職問題には、学歴以上に、学校歴に対する意識が強く影響していることをうかがわせる。つまり、これまでのような大学に進学することが、安定した職業に就くための条件であるという考えが成立しなくなっていることが考えられる。

そこで、本稿では、現在の大学入試、大卒就職状況を概観した後、バブル経済期以降の大卒就職における「学校歴」の影響と、これに関する先行研究の検討を進め、就職機会の大学間格差をもたらす課題について考察する。そして最後に、これらをふまえ、現在の大学就職問題の背景にあるものについて明らかにすることを目的とした。

2. 大学全入時代の到来と二極化する私立大学入試

これまでの日本社会においては、できるだけ高い学歴を取得することによって、社会的に地位の高い職業に就き、それに見合った収入を得ることができるとされてきた。企業側も、より高度な技術や知識を必要としたため、大学新卒者を採用し幹部候補生として期待したのである。そして、こうした考えと高度経済成長という社会背景なかで急速に大学教育需要も高まったのである。この点について潮木守一（1979）は、「このような進学要求の高まりをもたらした要因として、日本の社会システムが二十歳代前半までの時期に、激烈な競争メカニズムを作り、その競争の勝敗をもとにその後の人生コースに各個人を振り分けるという特異な社会システムを作りあげ、それに依存してきた結果である」と指摘している⁴。また、竹内洋（1981）は、大企業の大卒入社数の推移から、「経済の高度成長は、大学とくに私立大の高度成長期でもあり、その結果この時期に、私立大を中心に非特定銘柄大出身が以前よりも多く入社した」と指摘している⁵。つまり、大企業への就職を実現するためには、たとえ有名大学ではなくても、大学へ進学すること自体が必要条件であったのである。そして、高度成長期であったこの時期においては、経済界、産業界からの大学教育に対する要求が高まり、1970年代以降、このような進学要求と、1990年代前半にピークを迎える18歳人口の増加に合わせて、大学の量的拡大期を迎えることとなり、大学進学者が増加した。さらに、1990年代後半以降、18歳人口は急減期を迎えることとなったが、私立大学を中心に定員充足のための学生募集が最優先課題となったことで大学入試の軽量化が進み、大学進学率は上昇し続けることとなったのである（図1参照）。

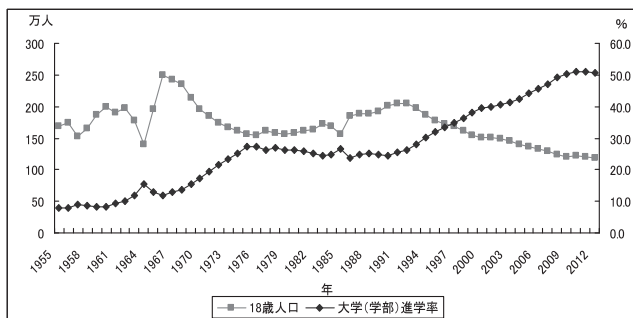


図1 18歳人口と大学（学部）進学率の推移

(出典) 文部科学省「学校基本調査」より作成

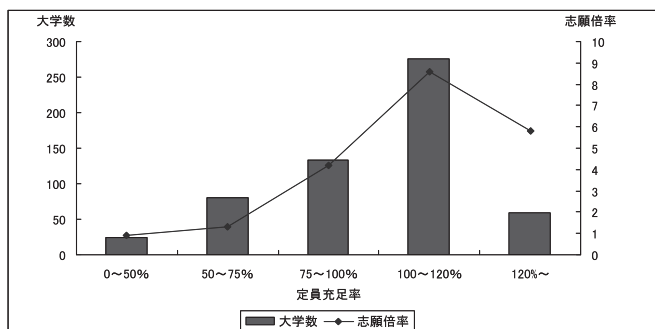


図2 私立大学の定員割れ状況

（出典）文部科学省「平成24年度大学入学者選抜・教務関係事項連絡協議会資料」より作成

図2は、私立大学の定員割れ状況を示したものである。詳しくみてみたい。2011年度時点、全体574校のうち4割を超える239校の大学が定員に達していない状況となっている。そして定員充足率75%から100%の大学群の志願倍率が4.2倍であることをみると、志願倍率が4倍を下回る大学は定員割れとなっていることがうかがえる。また同資料では、定員充足率が低い大学ほど、推薦入学及びAO選抜入試⁶による入学率が高いことも報告されている。これによると、定員充足率が0から50%の大学群では入学者の76.7%の学生が、このような軽量入試によって入学しているのに対して、定員充足率が100%から120%の大学は47.6%程度に留まっている。つまり、主に学生募集環境が厳しい私立大学は、学力不安の者たちを大量に収容することを余議なくされることとなり、結果的に、大学進学者を増加させることとなったが、同時に大学入試において学力の二極化が顕著にみられるようになったのである。

このような大学進学機会の拡大は、大学の質的变化をもたらすこととなった。アメリカの高等教育研究者、M・トロウが1970年に提唱した高等教育の発展段階、いわゆるトロウモデルによると、同年年齢層のおよそ15%を収容するところまでは、高等教育制度の基本的な性格をエリート教育と位置づけ、15%を過ぎるとマス段階に入り、大学教育の果たす社会的機能が量だけでなく質の面でも異なり、50%を過ぎるとユニバーサル・アクセス型に移行し、産業社会に適応する全国民の育成へとその役割と変えるとしている⁷。現在、日本の大学進学率が50%を超えていることからすると、日本の高等教育はユニバーサル・アクセス型へと移行しているといえ、当然ながら大学の社会的役割も変化が求められているのである。

次に、私立大学の入試状況を詳しくみてみたい。表1は、近年の私立大学規模別の入試動向である。これによると、入学定員が800人未満の大学では、志願倍率も大幅な低下がみられ、とくに300人未満の小規模大学の定員充足率は、2008年時点では9割に満たない状況にあり、2012年度には若干の回復をみせたものの依然として厳しい状態にあるといえる。一方で、800人以上の大学では、大学規模が大きくなるにつれて、志願倍率も高くなり、定員充足率については、2008年度と比較するとやや低下したものの、2012年度現在も安定した入学者の確保がおこなわれていることがみてとれる。

表1 私立大学規模別入試動向

大学の規模	志願倍率(倍)			定員充足率(%)		
	2004年度	2008年度	2012年度	2004年度	2008年度	2012年度
100人未満	5.88	2.88	2.5	102.81	89.59	91.12
100人以上200人未満	5.03	3.53	3.81	93.31	81.89	88.83
200人以上300人未満	3.63	2.72	3.22	100.15	86.84	91.14
300人以上400人未満	4.26	3.02	3.24	107.26	91.27	95.38
400人以上500人未満	3.93	2.9	2.94	109.06	97.1	93.8
500人以上600人未満	4.53	3.32	3.63	110.42	94.24	93.65
600人以上800人未満	3.57	3.02	3.76	103.92	94.21	95.96
800人以上1000人未満	6.05	4.97	5.11	115.16	110.31	101.71
1000人以上1500人未満	6.66	5.08	5.18	111.76	109.46	106.94
1500人以上3000人未満	7.92	7.43	8.07	113.17	115.49	110.55
3000人以上	10.91	11.87	11.37	113.28	113.83	109.62
全体	7.21	6.83	7.2	110.49	106.54	104.19

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団
 「平成23(2011)年度・平成24(2012)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

表2は、2010年度から2012年度の学部系統別の入試動向であるが、志願者数、入学者数ともに、人文科学系、社会科学系については減少している。一方で、医療系、保健系、理・工学系、教育学系の志願者の推移をみると、大幅な増加がみられ、学部数についても、保健系、教育学系の増設が目立つ。実際に大手進学予備校の河合塾は、医療系が総じて人気が高いことや、教育、食物栄養といった資格に直結する学部系も人気であることから、景気の動向が受験生の学部系統選びに密接な関係があることをうかがわせていると志願動向を分析している⁸。つまり、近年の大学進学志望者は、将来の職業に直結する学部に対して非常に強い関心をもってることがみてとれる。

以上、大学全入時代の到来は、大学と受験生の立場を逆転させることになり、その結果、私立大学入試は規模や分野系統によって二極化の傾向を見せ始めることとなったのである。

表2 私立大学学部系統別入試動向

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度				
	集計学部数			志願者数	志願者数	前年比	志願者数	前年比	入学者数	前年比			
医学	29	29	29	80,228	82,305	102.6%	84,899	103.2%	3,606	3,536	98.1%	3,587	101.4%
歯学	17	17	17	4,913	4,927	100.3%	5,626	114.2%	1,489	1,524	102.4%	1,668	109.4%
薬学	57	57	57	74,571	76,517	102.6%	82,573	107.9%	11,265	11,284	100.2%	11,631	103.1%
保健系	139	146	154	107,035	123,017	114.9%	138,556	112.6%	22,892	24,303	106.2%	25,708	105.8%
理・工学系	144	146	147	502,568	528,263	105.1%	553,755	104.8%	65,365	64,154	98.1%	63,518	99.0%
農学系	17	17	17	64,588	69,494	107.6%	72,512	104.3%	7,745	8,096	104.5%	7,921	97.8%
人文科学系	239	242	239	507,653	509,202	100.3%	505,198	99.2%	80,028	78,117	97.6%	74,956	96.0%
社会科学系	507	506	510	1,257,742	1,195,983	95.1%	1,133,175	94.7%	185,316	177,695	95.9%	172,115	96.9%
家政学	65	68	68	66,404	75,099	113.1%	72,511	96.6%	15,038	15,846	105.4%	15,440	97.4%
教育学	55	61	68	77,011	92,922	120.7%	95,023	102.3%	11,535	12,343	107.0%	13,771	111.6%
体育学	11	10	10	18,148	15,043	82.9%	15,688	104.3%	15,405	15,282	99.2%	5,455	35.7%
芸術系	60	60	60	48,915	46,365	94.8%	41,424	89.3%	15,405	15,282	99.2%	14,625	95.7%
その他	234	234	242	368,302	390,922	106.1%	397,385	101.7%	63,413	64,423	101.6%	64,497	100.1%

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団
 「平成23(2011)年度・平成24(2012)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

3. 大卒就職環境の変化と大学間格差

本節では、1980年代中頃以降の大卒就職環境の変化を確認しながら、大卒就職の実態をみていくこととする。

図3は、1988年以降の大学新卒者の就職率と求人倍率の推移である。詳しくみてみたい。就職率はバブル経済期を迎えた1988年の77.8%から、絶頂期となった1991年の81.3%まで非常に高い数値を示していた。しかし、翌年の1992年には80%を割り込み、1995年には67.1%、1999年は60.1%と急激に悪化し、2000年代前半は50%後半を推移することとなった。その後、団塊世代の大量退職を見込んだ企業側が積極的な採用行動をとったことにより、2007年から2009年は63.7%、67.6%、69.9%と一旦は回復をみせたが、2010年には60.8%と9ポイントの大幅な減少がみられ、現在は63.9%となっている。求人倍率も、1988年の2.48倍から1990年の2.86倍まで上昇した後、1991年は2.41倍と2倍台を維持したものの、1995年の1.08倍まで急減し、1999年には0.99倍と1倍を割り込むこととなった。その後は、就職率同様、2000年前半は1倍台前半を推移し、2000年後半には2倍台を回復したが、2010年以降は1.2倍程度となっている。

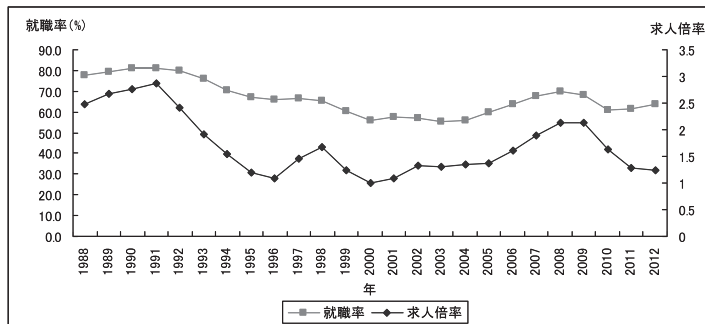


図3 大学新卒者就職率および求人倍率の推移

(出典) 就職率：文部科学省「学校基本調査」より作成

(出典) 求人倍率：リクルートワークス研究所「第27回 ワークス大学求人倍率調査」より作成

図4は文系、理系別の大学新卒就職者の就職率について設置形態別で示したものである。詳しくみてみたい。1997年では私立理系の96.3%が最も高く、次いで私立文系95.2%、国公立理系94.3%となり、国公立文系が90.7%と最も低く、私立優位であった。しかし、1999年には国公立理系95.9%、国公立文系92.5%、私立理系93.5%、私立文系90.3%と国公立優位となった。その後は、文系、理系ともに国公立が高い数値で推移し、2010年以降は、文系、理系にかかわらず国公立が私立より高い状況になっている。現在では、文系、理系を比べると理系が常に高い就職率で推移しているが、設置系形態別でみると、文系、理系の分野にか

かわらず国公立大学が高い就職率を示し、私立大学は厳しい状況にある。また、文部科学省は、2012年3月の大学卒業者で就職も進学もしなかった者 86,638 名のうち、私立大学卒業者が 86% (74,513 名) を占め、人文・社会科学系学部卒業者が 61.7% (53,455 名) を占めたと報じており、とくに文系の厳しさが浮き彫りとなっている。この点について、本田由紀 (2009) は、「日本における大学と仕事の関係のあり方は、大学教育の専門分野によって異なり、大学生全体の 3 分の 2 を占める人文科学や社会科学という分野については、大学の教育内容そのものが対応する職業分野を意識して設計されておらず、卒業後も主に民間企業内部において専門的でないキャリアをたどる者が多いため「職業的意義」の水準は低い」と指摘しており⁹、日本の大学教育の根本的な課題について言及している。

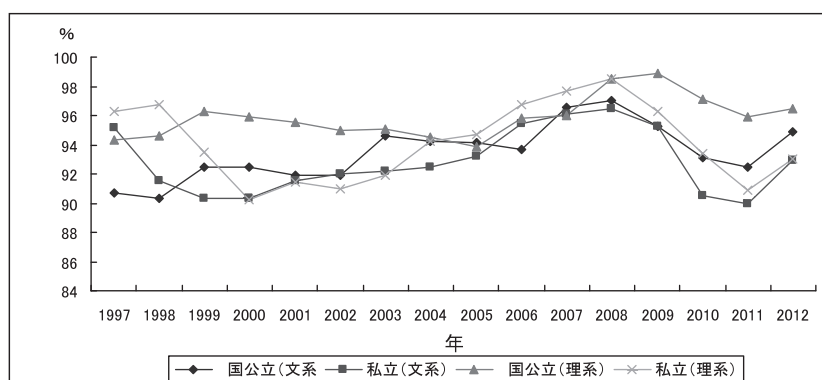


図4 大学設置形態・学部分野別就職率の推移
(出典) 厚生労働省「平成23年度 大学等卒業者の就職状況調査」より作成

表3 大学の諸属性と未就職者割合

①設置者・創立年					
					合計
					実数(N)
	10%未満	10~30%未満	30%以上	不明	
設置者・創立年					
国立	52.2	41.8	4.5	1.5	100.0
公立	35.9	56.4	7.7	0.0	100.0
私立(~50年)	8.2	63.9	27.9	0.0	100.0
私立(50年~90年)	5.3	57.6	35.1	2.0	100.0
私立(90年~)	18.8	42.0	39.3	0.0	100.0
	17.9	53.4	27.9	0.8	100.0
②大学規模(卒業生数)					
					合計
					実数(N)
	10%未満	10~30%未満	30%以上	不明	
卒業生数					
200人未満	20.2	41.5	38.3	0.0	100.0
200~499人	17.9	50.6	30.8	0.6	100.0
500~999人	13.1	59.6	27.3	0.0	100.0
1000~1999人	22.2	55.6	20.0	2.2	100.0
2000人以上	15.4	67.3	15.4	1.9	100.0
	17.9	53.4	27.9	0.8	100.0

(出典) 独立行政法人労働政策研究・研究機構
「大学における未就職者卒業生支援に関する調査」より作成

表3は、大学の帰属性と未就職者の割合を、設置者、創立年、大学規模（卒業生数）で示したものである（2009年度卒業生を対象）。まず設置者・創立年別でみると、未就職者割合が30%以上の大学は、国立4.5%、公立7.7%と低いのに対して、比較的創立年が新しい私立大学は、39.3%、35.1%と高くなっている。また、大学規模別（卒業生数）でみると、未就職者割合が30%以上を超えている大学が、卒業生数200から499人で30.8%と3割を超え、200人未満では38.3%と4割近い数値となっている一方で、規模が大きくなるにつれて、その割合も低くなっている。

このように、国公立大学では文系、理系で一定の差はあるものの、全体的には安定した就職環境にあり、私立大学でも伝統ある大規模校は、国公立大学に及ばないものの比較的安定している。しかし、規模が小さく伝統も浅い大学は厳しく、そのなかでも文系私立大学は非常に厳しい就職環境にあることがうかがえる。つまり、文系、理系の別、国公立、私立の設置形態別、創立年のよって就職環境は大きく違いをみせており、大学間において就職機会の量的な格差¹⁰が顕著にみられるようになっているのである。

4. 大卒就職における「学校歴」の影響

本節では、大学就職研究において重要な視点となっている「学校歴」の問題について、バブル経済期以降の動向に注目し整理していくこととする。

島一則（1999）は、「社会階層と社会移動全国調査」に基づいて所得関数の推計を行い、学歴、学校歴の影響について分析した結果、高度成長期と以降を比較すると、学歴の所得上昇効果・規定力が減少する一方で、労働経験年数による所得の規定力が上昇し、所得に対してキャリアのもつ重要性が相対的に高まっていることを確認している¹¹。しかし続けて、学歴の効果が単に減少してきたことのみを語るだけでは、高度成長期以降の日本社会における教育と所得の関係を見誤ると指摘し、その理由を次のように述べている¹²。

学歴、すなわち大卒が高卒かという学校段階の差異にもとづく経済的な効果は、高度成長期と比較して薄らいている。しかしながらその一方で、どの大学を卒業したのか、ひいては有名大学に入るためにどの有名進学校（都市部においては有名国・私立中学）に入ったかという学校歴が重要となってきた。このことは、「大衆教育社会」・「大衆受験社会」へと人々を駆り立てる経済的なドライブの存在を意味しているのである。高度成長期以降の日本社会は、以上のような背景のもとで、長期雇用社会の浸透、学歴社会から学校歴社会への転換を経験してきたのである。

この主張は、高度成長期から経済停滞期に移行する1965年、1975年、1985年、1995年のデータを基に分析がおこなわれており、日本が戦後復興を果たし、経済成長を背景にした学歴に対する価値観の形成過程を表すきわめて興味深いものであるといえる。また、竹内洋（1995）は、バブル経済期突入時の1987年度の企業の採用行動について、文系民間企業就職者を集

計した結果、偏差値 70 から 75 の学部学生は民間企業に就職したもののうち 71.4%が従業員数 5000 人以上の大企業に就職しているのに対して、偏差値 37 から 39 の学部学生は 5.7%しかこのような大企業に就職していないこと、さらには大企業就職者の占有率がもっとも大きいのは偏差値 58 から 63 の偏差値中上位校大学であることを明らかにしている¹³。そして竹内 (1995) は、ある大企業の採用方式に注目して、このような大企業の就職者が特定大学から採用される要因を明らかにしているが、要約すると次のようになる¹⁴。

企業としては公に指定校制をとっているわけではないが、企業は個別大学ごとに長期 (5 ヵ年) の採用目標を設定しており、その採用対象大学は基本的に例年入社実績がある大学が選ばれる。実際に 1987 年度はリストされていない大学からの採用はまったくなかったが、その点について人事担当者は、リストされていない大学の学生から採用するためには採用目標大学からの採用を減らすといった当初の計画を変更するにはエネルギーが必要となるため、目標校以外からの採用はほとんどない。そして、目標校をリストアップする際には、偏差値という尺度をつかっているわけではないが、漠然とした世間的大学評価にもとづいているため、入学難易度が採用目標大学の決定に作用していることは否定できない。

当時の企業側の採用行動においては、現実的には大学ランクの高低が大きく影響しており、学生側としても、大企業への就職を可能にするためには、できるだけ偏差値の高い大学に入学する必要があったことがみてとれる。

それでは、このような大卒就職事情は、バブル経済の崩壊によってどのように変化したのだろうか。この時期においては、荻谷剛彦ら (1995) の研究による知見が重要となる。荻谷らは、1993 年度 (1994 年 3 月卒) の大学卒業者、主に経済系学部卒業者の就職実態を詳細に調べた調査研究の報告をおこなった。そこで荻谷らは、バブル経済崩壊後の景気後退をうけて、大卒市場は「超売手市場」から「買手市場」へと変化したことにより、就職機会の大学間格差に注目をし、そのなかで、高卒、大卒という「学歴」のみならず、どの大学を出たかという「学校歴」が就職の際に与える影響について分析をおこなっている。同報告書のなかで平沢和司 (1995) は、偏差値の高い大学は大企業への就職が有利である理由について、「指定校制がなくなり自由応募制になっても、表向きにはどの大学の学生でも大企業へアプローチできるはずだが、現実には雇用主は OB というフィルターを通して大学名によって学生をスクリーニングしていると考えられ、内定企業規模を決めるのが、大学偏差値であって大学時代の成績ではない」と指摘している¹⁵。そして、荻谷らは、「大学から職業への移行は、その重要な部分がすでに大学入学時にある程度決まってしまうことを意味する。大学の出口で行われる就職は、依然として大学の入り口部分の選抜に、依存しているといえるのである。繰り返し指摘され、批判されてきた「学校歴主義」は、今日なお健在である」と結論づけている¹⁶。

そして、就職協定が廃止された 1997 年度卒業生 (1998 年 3 月卒) の学生を対象に、岩内亮一ら (1998) は、先述の荻谷らの 93 年度調査に引き続き、再度、調査報告をおこなって

いる。この調査は、就職協定廃止が大学就職市場にどのような影響を与えたかを検証するものであったが、ここでも、93年度調査より大学の社会的評価が内定の決め手のなる比率が、ランクの高い大学において低くなっていることは認められたものの、結果的にはランクの高い大学の学生が、大規模企業により多くの内定を得ていることが明らかになっている¹⁷。また、同報告書で中村高康（1995）は、93年度と97年度調査の結果を比較し、意識面での変化の動向を大学ランク別に分析した結果、大学ランクによって規定される構造に変化はなく、加えて、就職プロセスの在り方が格差意識を規定することを明らかにし、そして、「不況と協定廃止は、格差意識の部分的希薄化や格差意識をもつ集団を特定しにくい報告へシフトしたという点で、就職結果の大学間格差という実態を追認する報告に動いているかもしれない」と述べている¹⁸。さらに、平沢・濱中（2008）は、2004年度調査（2005年3月卒業生対象）の結果を受けて、採用・就職活動の「自由化」が、大学群によって異なる帰結をもたらしたと指摘し、大学ランクの高い大学は、就職活動の強化が生じ、ランクの低い大学では就職意識が曖昧なまま早期の就職活動に巻き込まれる学生の増加の存在を明らかにするとともに、「就職活動の内容や時期が変化したとはいえ、学校歴により就職機会の差異は結果的に厳然と存在している」と述べている¹⁹。

最後に、経済同友会がおこなった調査結果から近年の動向をみてみたい。経済同友会は、2010年に「企業の採用と教育に関するアンケート調査」を実施している²⁰。そこでは、大学新卒採用の選考方法・基準において「面接の結果」を最も重視すると回答した企業は222社中202社（90.9%）となり、一方、「出身校」を第1位とした企業は全くなく、第2位に7社、第3位に6社となった程度であった。しかし、採用試験で「出身校不問（学校名を聞かずに筆記・面接試験等を行う）」としているかどうかは、「全面的に採用している」と回答したのは219社中53社（24.2%）となり、これは前回調査（2008年調査）の29.8%に比べると減少し、前々回調査（2006年調査）の24.1%と同程度となっている。そして、「採用していない」と回答したのは148社（67.6%）となり、これは前回59.9%、前々回64.3%と比べても高い数値となった。さらに、採用していない企業に対して、今後の導入の予定を質問したところ、90.3%の企業が今後も導入の予定はないと回答している。こうした実態が浮き彫りとなるなか、濱中義隆（2011）は、内定獲得時期および大企業への就職の規定要因に関する分析をおこなった結果、選抜性の低い非銘柄大学の学生は、選抜性の高い銘柄大学より内定を獲得した時期も遅く、就職活動を継続しても内定を獲得できない者、途中で活動を止めてしまう者の割合が多いことを明らかにしている²¹。

つまり、バブル経済期以降、経済の低迷による雇用環境の悪化や就職協定廃止など、大卒就職を取り巻く環境が変化するなかで、企業側の採用行動も指定校制度や推薦制度から、自由公募制に移行し、学生の就職活動も大きく変わったとされているが、本節でみてきたように、採用の実態として、相変わらず学校歴が強く影響していることは、ゆるぎない事実であることは認めざるを得ないのである。

5. 大学全入時代において大卒就職格差が意味するものは何か

ここまで、大学入試および大卒就職機会の大学間格差の実態についてみてきた。現在の大学進学状況をみると、18歳人口が減少するなかでも進学率は上昇しているとはいえ、小規模大学、人文・社会科学系学部への志願者数は減少の傾向にある一方で、大規模大学や医療系、保健系、教育系学部への志願者数は増加している。また、設置形態、分野系統、大学規模、創立年数別に大卒就職状況をみると、国公立大学より私立大学、理系より文系の就職は厳しく、伝統ある大規模私立大学は比較的安定しているものの創立年数の新しい小規模私立大学は無業のまま卒業する学生の割合が高い状況にある。つまり、大学全入時代の到来は、入試、就職の面で大学間格差を生じさせることとなったのである。そして、これらは大学に進学して単に「学歴」を取得することによって、安定した就職機会が得られるといったことが幻想となりつつあるといっても過言ではないことを示しているといえる。

しかし、こうした状況にあっても、大学進学を目指すのはなぜだろうか。小杉礼子(2003)は、「現在の高学歴化にはモラトリアム期間の延長という意味合いと、高校から大学へという進路選択には、とりあえず就職を先送りするという意味合いも含まれている」と指摘している²²。また、宮本みちこ(2002)は、「日本型高学歴社会がますます深みにはまっていく要因として、親の側も、高卒者の就職がむずかしいうえに、子どもにどうしても働いてもらわなければやっていけないほど困窮していないとなれば、あと二年間あるいは四年間、子どもにモラトリアムを許す。進学に代わるもっと有効な方向が、親にもわからないからだ」と述べている²³。そして、三宅義和・遠藤竜馬ら(2005)の保護者に対する調査では、社会・経済情勢の変化を十分に認識せず、一言でいえば「大学を出て安定した就職」という古典的の就職観でもって子どもに接している親がまだまだ多いことが明らかとなっている²⁴。つまり、親もまた、若者の雇用不安が続いているなかで、一体どのような教育環境を子どもに与えることが良いのかわからないまま、幻想とはわかりつつ、漠然とした期待感だけで大学に進学させざるを得ない状況となっているのである。また、遠藤竜馬(2005)は、高校の進路指導において、就職できなかった、あるいはできそうにない生徒たちの避難先としての大学進学を選択させるという感覚が常識となっていると指摘し、このような進学傾向を「進学者層の下方強制伸長」と呼び、実質的に非選抜型大学となった大学群は定員割れという事態を避けるため、この層を取り込み始めたと述べている²⁵。こうして、親の期待感や高校の進路指導方針と、大学全入という環境が重なることによって、結果的に高校卒業時において無目的な状況にある生徒たちの大学進学を容易に許すことにつながっているのである。

このような進学行動が学力不安を抱える生徒たちのひとつのルートとして確立されていることは、大卒就職における無業者問題の核心に迫ることになる。耳塚寛明(2005)は「威信の高い四大へ進学できずかつ就職も困難だった生徒たちのなかで、教育費の負担が可能な層

は、極端にいつて成績の如何や高校生活へのまじめな取り組みの有無に関わらず、進学することができる。教育費の負担が不可能な層にとっては、「進路未定」「無業者」という進路しか残されていない。こう考えれば、そもそも高卒無業者層が豊かな階層から出現しているなどということはある得ない」と論じている²⁶。この耳塚の指摘は、大学入試が容易となった今、大学教育費用をまかなう経済力があり、社会的威信の高い大学にこだわることさえしなければ、高卒無業者になることを回避するために大学へ進学している実態を明快に示しているといえる。そして、児美川孝一郎（2011）は、高校生が1990年代後半以降、就職から進学に切り替えたことは、就職の代替ルートであったとし、「今日の大学や専門学校という存在は、冷徹に観察すれば、若年層における「潜在的な失業人口」をブールする場所として機能していると言うことができるかもしれない」と述べている²⁷。このような耳塚、児美川の指摘は、現在の高卒無業者問題を単純化させる。すなわち、高卒時点で行き先のない若者が、一旦、選抜性の低い大学や短大、専門学校を経由することは、単に無業者となる時期を遅らせているに過ぎなく、高卒無業者問題は、当然の帰結であるということになる。

一方で、学力と就労問題の関係において、学力が低い層がフリーターやニートになりやすい傾向が強いとされている。例えば、家計の経済力が困窮のため就職せざるを得ない状況にあると、一般的社会規範が備わっていない状態であることや、社会からの疎外感などにより就業意欲がなくなり社会に適応できないことが指摘されている²⁸。小杉礼子（2002）は、「フリーターになる背景には、中途退学者など学歴が低く若い者が正社員市場から閉め出されている傾向があると考えられ、また、親が豊かでないことは高等教育への進学費用の壁として影響を与えている。一方、フリーターからの離脱の有無は収入の必要性のような現実の市場への妥協をうながす要因の影響が大きいと考えられる」と述べている²⁹。つまり、ある一定の社会規範を得るための教育環境が整備されていないと将来の就職機会が不利になることを示している。こうした個人（家庭）の経済力の格差によって進学機会が奪われることにより、人によって不平等な環境におかれてしまうことは、仕事の能力を習得したいという意欲があってもそれを許さない環境や、機会を得られない状況が就業期前の段階で差が生じることになり、結果として就業期においてさまざまな格差が生じる要因となってしまうのである。また、何より問題なのは就学期を終えると生涯にわたって再チャレンジできない状況にある者が多いことである。こうした論点から、大学進学機会の平等化に向けて、小林雅之（2009）の「奨学金がなければ大学進学そのものが困難となり、とくに低所得層で奨学金が受給できないで進学を断念する者が増加し、格差が拡大する」といった主張のように³⁰、個人の経済力を起因とした進学格差の是正が強く求められるようになったのである³¹。

しかし、前節でみてきたように、大卒就職環境においては「学歴」以上に「学校歴」が強く影響しており、たとえ機会の平等が実現することにより大学進学格差が是正されたとしても、次にはどのような大学に進学したかというあらたな条件が求められるようになるのである。こうした先のみえない機会の平等に対する現実について、熊沢誠（2008）は、次のよう

な指摘をしている。

機会の平等とは、すべての人に階層上昇の競争機会を開くことです。競争の成否は能力や努力のもたらす成果にかかっている。だから、今の職場内外の日々の生活が耐え難いならば、がんばって仕事内容や収入の高い地位に就くようにと、機会の平等さえあればいいと考える体制の支配者たちは呼びかけます。けれども、能力や成果という基準は、現実の成功者たちによってその具体的な内容を決められるものであって、本来的に曖昧です。そしてなによりも大切な点は、恵まれた仕事やポストは相対的に希少なのですから、若者が一流大学の試験にパスするのと同様、上昇競争の成功者は厳しく限られているということです。それゆえ、成功が難しい能力主義的競争のもたらす心労に、人々は長期にわたって追い込まれるのです。

現在の日本社会のひとつの側面を鋭く表している主張である。そして、深田和範(2009)は、バブル経済期以降に大卒就職者が大量に労働市場に排出されたことのひとつの帰結として「1980年代以前は、大卒者が少なかったために、大卒者はホワイトカラーとして企業の管理や事務的な職種を担う少数精鋭部隊として貢献してきたが、2000年以降は大卒者の数が増幅しこのようなホワイトカラーの質低下を招き、今では業績向上に結びつかない仕事を担当しているだけとなり、会社の「がん細胞化」している」と指摘しており³²、労働市場において大卒者が過剰になっている様子を端的に表している。また、近年の企業側の採用行動をみても、不安定な経済情勢が続くなかでは一時的に採用意欲が高まったとしても、採用するのであれば優秀な学生を採りたいという、厳選採用の方針は強まる一方である。結局のところ、就職を先送りするために安易な大学進学を経てきた学生が、厳しい就職活動を潜り抜けるためには、社会に出る間際となる大卒就職活動時、学校歴による就職機会の格差という現実と直面し、それを埋めるための努力を課せられることになる。しかも、小杉礼子(2005)が「4年制大学の場合には、短大・専門学校よりも就職に対する支援はいっそう弱くなる。高校とは異なり、担任や進路指導担当などの特定の支援者はほとんどみられない」と述べているように³³、大学での就職活動が学生主体となっているなか、かれらは、自由公募制という一見、誰にも等しく開かれた就職機会のもと、みえないゴールに向かってひたすら努力し続けなければならないのである。そして、先述の平沢・濱中の指摘のように、ランクの低い大学の学生は、早期の就職活動に巻き込まれたまま、時間だけが過ぎてしまい、最終的に大卒無業者になったとしても、個人の責任に帰させるきらいがあるのである。

こうした状況のなかで、吉川徹(2009)は「学歴分断線」を境に存在する学歴上昇家族と学歴下降家族とでは、子どもの大学進学に対する考えに違いが生じ始めている現状を次のように述べている³⁴。

多くの者が、親と同じかそれ以上の学歴を得たいと望んでいるが、高校卒業が確定した時点で、親よりも低い地位になることが免れると、さらに勉強して大卒学歴を得ることは合理的とはいえない。それに

対して、大卒層の親をもつ子どもは必然的に大学進学動機が強まるといったことで、親が高卒層の子どもたちの大学進学希望が頭打ちにあるのに対して、大卒層の子どもたちの大学進学率が高止まりになる仕組みを説明することができ、このメカニズムが作動するかぎり、すべての親子が自分たちの自由な意志で学歴を選んでもお、親の学歴の高低による子どもの大学進学率の違いが生じてしまう。

続けて、吉川（2009）は「親よりも高い学歴を目指し、日本人の多くが上昇移動をしていた高度経済成長期と違って、社会のそうした変動に乏しい現在では、高卒再生家族には、あえて親と同じような人生を歩むことで安定を得ようとする側面がある」と指摘している³⁵。この吉川や熊沢の主張は、これまで日本の高度成長を支えた日本の学歴上昇志向の終焉を意味するとともに、成熟社会を迎えた日本社会において、学歴取得に対する価値観の拡がりを示唆するものである。

大学全入時代の到来は、高校生の進路選択の幅を広げることとなった。しかし、選り好みをしなければ、すべての者が大学に進学できる大学全入という現象は、入試、大卒就職状況において大学間格差を生じさせることとなったのである。何より、そこには学歴以上に、学校歴への意識の拡大が根底にあり、このような意識が強弱を問わず社会（企業側）と個人（本人、保護者側）の両者において厳然と存在していることは明らかだろう。その意識の拡大は、安定した就職を可能としてくれる大学か否かという、結果への不安感からもたらさせるものとなっている。そして、安定した就職が期待できる大学への進学は、一定の学力水準が必須条件であることが自明となっている今、学力不安をもつ者たちに対する安易な大学進学機会の平等化は、明らかな結果の不平等につながる可能性を含蓄するおそれがあるといえよう。

6. まとめ—先送りされる教育の不平等問題—

本稿では、大学進学が容易化する一方で、大卒就職は厳しさを増し、就職機会の大学間格差が生じている現状を確認した。そして、学力不安を抱える学生たちが、一見平等化している就職機会のなかで、結局のところ学校歴というフィルターにかけられながら、見通しの立たない就職活動の渦のなかに巻き込まれていることを指摘した。最後に本節では、こうした状況にある現在の大学全入問題の背景にある事柄について述べて、本稿のまとめとしたい。

先述のように、現在の日本では、経済的事由による大学進学機会の格差是正を図ることを必要とする考えがある。これは吉川徹（2005）が「社会的出自による不平等は、民主主義社会では何としても解決されるべき課題である。それだけに、教育を政策から考える立場では、教育の量的拡大つまり高学歴化によって、教育機会の不平等が解消されることが想定・期待されてきたのである」と述べているように³⁶、例えば奨学金政策を充実することは、教育の不平等を解消することにつながるといった立場を支持する取り組みのひとつであるといえる。しかし、続けて吉川は「現代日本の現実をみると、社会的出自による不平等は、その争

点を高校進学機会格差、大学進学機会の二段構えの状態から、大学進学機会格差へとただ集約したにすぎず、不平等の総量は、大きく減ることなく持続している」と指摘している³⁷。この指摘はきわめて興味深い。なぜならば、教育の不平等問題は、高学歴化によって先送りされてしまう可能性を示唆しているからである。つまり、大学全入という現象は、多くの者が大学進学機会を与えられることを正当化する反面、教育の不平等問題が大卒就職機会の時期に先送りされていると考えられるのである。

大学全入時代においては、一部の選抜性の高い大学への進学でなければ、学力不安の学生でも大学進学が可能となっている。高校卒業時点で行き場所がなく、とりあえず大学進学することで居場所を確保した学力不安の学生は、4年後の就職活動時期まで、学力の高い学生と同期間を過ごすことができるのである。しかし、企業側は、採用の際に学生の質について厳しい見方をしている。この点について、平野恵子(2011)は、現在、企業は大学を取り巻く環境変化から、学生に対して「学力不安」を抱いており、採用プロセス自体が「学力不安」が少ない学生を対象とした内容となっていることを明らかにし、就職活動には一定の学力が必要であると結論づけている³⁸。つまり、学力のある学生は大卒就職の機会をより多く得ることができるのに対して、学力不安の学生は少ない機会のなかでの就職活動を余儀なくされている。言い換えると、高校卒業段階において表面化しなかった、あるいは先送りされてきた機会の不平等問題が、就職活動の段階において学校歴の差異という形で表面化したに過ぎないのである。ここに、教育の不平等問題、とりわけ学力格差の問題をあらためて確認することができる。

こうして、大学全入という現象は、学力の有無にかかわらず日本を高学歴化へと導くことになり、また大学進学機会の平等化は、教育の不平等問題を高校卒業段階と大学卒業段階の2段階に分散させることになったのである。そして、先述のように、高校卒業段階における不平等問題は、社会的関心の高さから奨学金政策のように様々な措置が講じられている。そのなかで、このような大卒就職事情をいち早く察知した者は、高校卒業段階で不平等な自身の状態を認識しつつも、積極的に大学進学以外の進路を選択しはじめていると考えられる。一方、高校卒業後の進路選択において、多くの選択肢から大学進学を選択することは、自己責任の範囲としてみなされてしまう。それゆえ、大卒就職時点における教育の不平等問題は隠蔽されやすい性質をもっていると考えられる。そして何より、安易な大学進学機会の平等化は、高校卒業段階までに解決できなかった社会の責任を、結果の不平等として、個々人に押しつけてしまう恐れがある。つまり、現在の大卒就職問題の背景には、大学全入という現象が、義務教育、高校教育段階で解決できなかった教育の不平等問題を先送りする装置になり、不平等問題の存在自体を自己責任という大義名分の下に隠蔽していると指摘することができ、これが本稿で得られた知見である。そして、この知見は、今後、大学進学機会の平等化への取り組みが、すべての学校教育段階を含めてなされる必要があることを示唆しており、きわめて意義のある指摘であるといえる。

また、本稿でみてきたように、企業側が大学新卒者に求める能力の重要なファクターに、学力の有無があるならば、当然ながら大学入試においても、一定の学力を担保する必要がある。すなわち、大学入試の厳格化を図ることが、大学生の学力格差をある程度狭めることにつながることは誰もが認めることであろう。しかし一方で、大学個々の経営事情から学力を問わず学生を確保しなくてはならないのが実情である。大卒無業者を社会に排出し続けている現状は、こうした大学教育内部にくすぶる理想と現実のギャップ、いわば大学教育現場のジレンマを放置してきた当然の帰結といえよう。

今後は、本稿において提起された課題について、実態調査をふまえた詳細な分析を通して検討を進めていくこととする。

〔注〕

- 1 ゲーリー・S・ベッカーは「収入を決定する際高校出より大学出の方が能力の役割が大きいという証拠があるから、大学の収益率は能力レベルと正の相関にある」と述べている（ゲーリー・S・ベッカー、佐野陽子訳『人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新聞社 1976 p.258）
- 2 原清治・山内乾史『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か－低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造－』ミネルヴァ書房 2009 p.12
- 3 荻谷剛彦『大卒就職の何が問題なのか』荻谷剛彦・本田由紀『大卒就職の社会学 データからみる変化』東京大学出版会 2010 p.7
- 4 潮木守一『学歴社会の転換』東京大学出版会 1979 p.188
- 5 竹内洋『競争の社会学－学歴と昇進－』世界思想社 1981 p.96
- 6 ここでいう推薦入試は、出身校の推薦に基づいて、原則として学力検査等を免除し、調査書を主な資料として、面接、小論文等を活用して判定する方法である。また、AO入試については、学力試験に偏ることなく、詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ、受験生の能力・適正や学習に対する意欲・目的等を評価の対象とする入学試験を指している。
- 7 M・トロウ（天野郁夫訳）『高学歴社会の大学』東京大学出版会 1976 pp.62 - 65
- 8 河合塾 2012 年度大学入試動向分析 <http://www.kawaijuku.jp/news/data/20111208.pdf> : 2012 年 6 月 21 日アクセス
- 9 本田由紀『教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房 2009 p.120
- 10 格差の概念について、例えば福島利夫は、所得の大小や高低といった単に「量的な格差」にとどまることなく、「質的な格差」として構造的・制度的にとらえられる必要があると述べている。（福島利夫『「日本的経営」の見直しと格差・貧困の諸相』『専修大学社会科学研究所月報 4 月・5 月・6 月合併号』2010 p.44）本稿では、大学の設置形態、規模、分野の違いによる就職率の高低や未就職者割合の大小に注目しているため、量的な格差とした。
- 11 島一則「高度成長期意向の学歴・キャリア・所得－所得関数の変化にみられる日本社会の一断面」『組織科学 33 卷 第 2 号』1999 白桃書房 p.29
- 12 島一則 前掲書 p.29
- 13 竹内洋『日本のメリトクラシー－構造と心性』東京大学出版会 1995 pp.129 - 130
- 14 竹内洋 前掲書 1995 pp.131 - 134
- 15 平沢和司「就職内定企業規模の規定メカニズム－大学偏差値と OB 訪問を中心に」荻谷剛彦編『大学か

- ら職業へー大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究－』（高等教育研究叢書 31）広島大学大学教育研究センター 1995 p.67
- 16 荻谷剛彦・岩内亮一「大学と就職」荻谷剛彦編前掲書 p.97
- 17 岩内亮一「就職活動の過程－93,97年度の比較を中心に」岩内亮一・荻谷剛彦・平沢和司『大学から職業へⅡ－就職協定廃止直後の大卒労働市場－』（高等教育研究叢書 52）広島大学大学教育研究センター 1998 p.20
- 18 中村高康「就職意識の二時点間比較－格差意識の変化－」岩内亮一・荻谷剛彦・平沢和司 前掲書 p.52
- 19 平沢和司・濱中義隆『「失われた世代」の大卒就職』（日本教育社会学会大会発表要旨集録 60）2009 pp.194
- 20 経済同友会は、同調査を過去に5回（1997年、1999年、2003年、2006年、2008年）実施している。2010年の調査概要は、経済同友会会員所属企業846社を調査対象とし、有効回答数は230社（回答率27.2%）であった。（公益社団法人経済同友会『「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果（2010年調査）』<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/pdf/101222a.pdf>：2012年9月1日アクセス
- 21 濱中義隆「現代大学生の就職活動プロセス」小方直幸『大学から社会へ 人材育成と知の還元』玉川大学出版部 2011 p.133
- 22 小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房 2003 p.154
- 23 宮本みちこ『若者が《社会的弱者》に転落する』洋泉社 2002 pp.155 - 156
- 24 三宅義和 遠藤竜馬他「進路選択における両親の影響」居神浩 三宅義和 遠藤竜馬他『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房 2005 p.207
- 25 遠藤竜馬「サブカルチャー論から見る大学のマージナル化」居神浩 三宅義和 遠藤竜馬『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房 2005 pp.82 - 83
- 26 耳塚寛明「高卒無業者層の漸増」矢島正見・耳塚寛明『第二版 変わる若者と職業世界 トランジションの社会学』学文社 2005 p.104
- 27 見美川孝一郎『若者はなぜ「就職」できなくなったのか？－生き抜くために知っておくべきこと－』日本図書センター 2011 p.71
- 28 『労働政策研究報告書 NO35』独立行政法人労働政策研究・研修機構 2005 p.156
- 29 小杉礼子『学校と職業社会の接続－増加するフリーター経由の移行－』（教育社会学研究第70集）教育社会学会 2002 p.71
- 30 小林雅之『大学進学への機会 均等化政策の検証』東京大学出版会 2009 p.226
- 31 熊沢誠『格差社会ニッポンで働くということ－雇用と労働のゆくえをみつめて－』岩波書店 2008 pp.38 - 39
- 32 深田和範『「文系・大卒・30歳以上」がクビになる 大失業時代を生き抜く発想法』新潮社 2009 pp.70 - 74
- 33 小杉礼子『フリーターとニート』勁草書房 2005 p.124
- 34 吉川徹『学歴分断社会』筑摩書房 2009 p.153
- 35 吉川徹 前掲書 p.202
- 36 吉川徹『学歴と格差・不平等 成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会 2006 p.113
- 37 吉川徹 前掲書 pp.113 - 114
- 38 平野恵子『企業からみた学力問題－新卒採用における学力要素の検証』（日本労働研究雑誌 No.614）2011 pp.68 - 69

〔参考文献〕

- 潮木守一『学歴社会の転換』東京大学出版会 1979
小方直幸『大学から社会へ 人材育成と知の還元』玉川大学出版部 2011
荻谷剛彦・本田由紀『大卒就職の社会学 データからみる変化』東京大学出版会 2010
吉川徹『学歴分断社会』筑摩書房 2009
熊澤誠『格差社会ニッポンで働くということ－雇用と労働のゆくえをみつめて－』岩波書店 2008
小杉礼子『フリーターという生き方』勁草書房 2003
小杉礼子『フリーターとニート』勁草書房 2005
小林雅之『大学進学の世界 均等化政策の検証』東京大学出版会 2009
竹内洋『日本のメリトクラシー－構造と心性』東京大学出版会 1995
原清治・山内乾史『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か－低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造－』ミネルヴァ書房 2009
深田和範『「文系・大卒・30歳以上」がクビになる 大失業時代を生き抜く発想法』新潮社 2009
本田由紀『教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ』筑摩書房 2009

（はせがわ まこと 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程満期退学）

（指導教員：原清治）

2012年10月1日受理